

事務事業評価表(新規事業)

コード 6-3-7	事務事業名 地域リハビリテーションの構築	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	-------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 障害を持つ人々や高齢者が安全に生き生きとした生活が送れるよう保健・医療・福祉と地域住民・NPO・ボランティアを含めた地域社会のあらゆる資源が活用できるようなシステムを構築する	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)高齢者福祉の充実 (主要施策)地域リハビリテーションの構築
	実施内容、実施方法 「地域リハビリテーション庁内検討委員会作業部会」において高齢福祉課・健康推進課・障害福祉課・介護保険課と会議を行う。「広域地域リハビリ検討委員会」において、近隣市町村の医師や理学療法士と地域リハに関して検討を行う	根拠法令等
	事業開始時期 平成 18 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 地域リハ検討委員会の開催回数	活動指標の考え方(定義) 地域リハビリテーション庁内検討委員会作業部会を行う
	成果指標名 地域リハ講演会参加者数	成果指標の考え方(定義) 地域リハビリテーションについての啓蒙活動

事務事業データ (平年度・最終年度見込み)	単位	18年度	19年度	20年度	目標	20年度
		事業費(A)		214	368	360
国庫支出金	千円					
都支出金						
地方債						
その他						
一般財源		214	368	360		360
所要人員(B)	人	0.80	0.80	0.80		0.80
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	6,662	6,662	6,662		6,662
総コスト(D)=(A)+(C)	千円	6,876	7,030	7,022		7,022
単位当たりコスト (E)=(D)/(検討委員会の開催回数)	千円	573	586	585		585
歳入	千円					
活動指標	回	12	12	12		12
活動指標						
成果指標	人	150	200	200		200
成果指標						

事業環境	事務事業の課題・問題点	市のリハの現状整理 リハの構築についての普及・啓発の機関同士のネットワーク作り 市内のリハ関係
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	北多摩北部医療圏で地域リハについて会議を行っている
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 6-3-7	事務事業名 地域リハビリテーションの構築	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	-------------------------	--------------------

事業所管部評価	必要性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等で市が実施すべきと定められている。市が主体的に実施すべき事業である。 <input type="checkbox"/> 中 :行政による実施が義務付けられている。市が主体的に実施すべき事業かどうか検討する余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 :市の実施が義務付けられておらず、国・都・民間・類似事業などで代替可能であるが、市民要望が強い。 理由:市で実施の義務はない。しかし、病院においてリハビリを行ってきた者が地域に戻ったときに、継続してリハビリを行うことが困難であるがために機能を低下させてしまう可能性がある。特に市内で訪問リハビリを行っている施設はなく、通所リハビリに関しても対象者が限られており、地域リハに関してどのように行っていくか検討する必要がある。
	緊急性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 <input type="checkbox"/> 中 :来年度の実施が強く求められている。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 :実施時期を検討する余地がある。 理由:法的には定められていないが、高齢化が進み、要介護の原因の第1位である「脳血管疾患」でリハビリを必要とする者が今後増加する可能性がある。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 :事業の目的を達成するために必要不可欠である。 <input type="checkbox"/> 中 :事業の目的を達成するために有効である。他の手段・方法を検討する余地はある。 <input type="checkbox"/> 低 :事業の目的を達成するために有効とはいえないが、現状では他の手段・方法がない。 理由:リハビリの病院から地域に戻ってきた場合、市内でリハビリを受ける施設が極限られており、リハビリを途中であきらめ、機能が悪化してしまい要介護者になる可能性がある。そのような者を増やさないよう市ではアセスメント、適切な施設・事業を紹介できるようなシステムを構築していかなければならない。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 :投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分に想定される。 <input type="checkbox"/> 中 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込みである。 <input type="checkbox"/> 低 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限らないが代替手段がない。 理由:リハビリの急性期、回復期、維持期の維持期に地域で行えるリハの検討や市民への啓蒙・啓発を行うので、経費は講演会程度である。

事業目標達成時の展望 (所管部)	事業実施プラン(事業の展開内容、事業費の内訳、所要人員の考え方、その他) 今後総合相談窓口等を念頭に置いて、相談者からの訴えに対して正しいアセスメントを行ない、より良いリハビリテーションに繋げて行く。また、医療機関から在宅に帰る場合、情報についてアセスメントシート等を利用して正しいリハビリテーションに結び付け機能低下を防いでいく。
	財源の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事業等)

行革本部評価	障害のある方や高齢者とその家族が、住み慣れた場所できいきとした生活を送ることができるという本旨に沿って、地域リハビリテーションの構築を目指すべきである。
--------	--